

トピック

2030年に目指すべき経済社会の姿と取り組むべき構造改革

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(企画担当)付政策企画専門職

小寺 信也

2016年10月、経済財政諮問会議における民間議員の問題提起を受けて「2030年展望と改革タスクフォース」が発足した。本タスクフォースでは、2030年までに予想される内外の環境変化を踏まえ、目指すべき経済社会の姿を明らかにし、そこからバックキャストして、取り組むべき構造改革を検討した。民間議員と有識者による全6回の会議の議論を踏まえ、2017年1月25日に報告書が諮問会議に報告された。以下、報告書のポイントについてまとめていきたい。

1. 2030年までに予想される内外環境変化

まず、世界経済を巡る動きについて概観しよう。先進国では生産年齢人口(15~64歳)が全人口に占める割合が継続して低下する「人口オーナス期」に既に突入しているが、アジア諸国でも人口オーナス期入りする国々が増加する。国連の推計によると、中国では2012年頃に、また、ASEAN諸国も10ヵ国中6ヵ国が2030年までに人口オーナス期入りするなど、アジア諸国での高齢化が進むことが見込まれる(図1)。

そのアジア諸国では、都市化が進むとともに、中間層が拡大すると見込まれている。アジア新興国の中位中間層(1日あたり支出4~10ドル)以上の人口は2014年19億人から2030年34億人にまで拡大するとの試算もある。また、2030年に向け、世界GDPに占める中国・インドのシェアは10%ポイント以上拡大すると見込まれる。

こうした新興国の経済成長に加え、アジア・アフリカ諸国を中心とした人口増(2015~30年: +11.5億人)により、エネルギー、水、食料などの需要が大幅に増加すると予想される。供給が十分に確保できない場合、価格が高騰するリスクも考えられる。

一方、先進国では、潜在成長率と自然利子率の低下

による長期停滞の状況にあるとの指摘もある。その中で、中間層の所得の伸び悩みや格差の拡大が生じており、今後も改善がみられなければ、自由貿易体制の縮小や保護主義の台頭などに繋がる可能性がある。

次に、日本経済を巡る動向について考える。日本は2030年にかけて生産年齢人口比率の減少が加速する。75歳以上人口は、2030年に向けて増加するが、その後2040年にかけて一旦低下するため、2030年は1つ山となる(その後、2053年に再びピーク)(図2)。出生数は、2016年には100万人を下回り、出生率が現状程度であれば、2030年の出生数は75万人程度に減少する見込みである。出生数100万人程度を維持するには、2030年の合計特殊出生率を1.8まで上昇させる必要がある。

また、Society5.0(超スマート社会)の実現に向けた動きが進み、AI・ロボット・IoT・ビッグデータの活用による生産性の大幅な上昇や生活の質(QOL)の向上が期待されている。その為には、第4産業革命に対応した変革が必要であり、変革が実行されなかった場合、国内産業が低付加価値化し、従業員数が大幅に減少するとの試算もある。

2016年の訪日外客数は2,404万人(前年比+21.8%)となり、今後も訪日外国人旅行者の拡大が見込まれている。東京オリンピック・パラリンピックにおける交流等を通して、多くの外国人材との交流が活発化していくことが期待されている。

一方、2030年には多くの社会インフラが築50年超になるため、維持管理の効率化が進まなければ、コストが拡大し財政を圧迫する可能性がある。世帯数や農業従事者の減少が見込まれる中、空き家・耕作放棄地などの遊休資産が増大する可能性も考えられる。

2. 2030年に目指すべき経済社会の姿

上記の内外変化を踏まえ、2030年に目指すべき姿の具体像は、以下の4つの観点から描くことができる。

まず、「人的資本大国の実現」である。主体的に人生設計ができ、学びたい時期に必要な知識・技能を習得できるようになる。仕事や社会活動など複数の役割を同時にこなす「複役社会」、健康寿命が5歳程度延伸する「健康長寿・生涯現役社会」が実現している。

次に、「世界の先端を行く Society 5.0の実現」を目指していく。イノベーションを支える官民の研究開発

投資が拡大するだけでなく、大学や企業に属しながら起業することができる環境も整っている。ICTの活用等を通じて、国内で高品質の農林水産物・食品の生産が増大、食料自給率が高まっている。

3つ目は「自律的な地域・経済圏の実現」である。地域資源を活用した自律的な地域経済システムが形成され、交通事故死が激減し、人々は渋滞や運転のストレスから解放されている。インバウンドが拡大し、身近となった外国人材が各所で活躍している。

最後に「生活の質の向上」を実現する。育児・介護と両立しながら働くことができ、長時間労働や過労死、ブラック企業という言葉は完全に過去のものになっている。若い世代が将来への明るい希望を持つことで節約志向から脱しており、AI等を活用した診断支援や遠隔医療等が普及している。

これらを実現するにあたっては、①高い人材力と適材適所での活用、②Society 5.0を先導するイノベーション、③交流・多様性をもたらすグローバル化、④国内外の競争といった成長のための原動力（ドライビング・フォース）を十分に活用することが必要であろう。

3. 経済社会の課題と取り組むべき構造改革

各構造改革の実行に当たっては、イノベーションを創出し、その成果を社会全体に均霑させていくというSociety 5.0の実現が軸となる。その上で、必要な構造改革の内容に通底する視点は、以下の3つに整理できる。

1つ目は「人的資本大国としての再生」である。人材こそが日本の最大の資源であり、その能力を最大発揮させることが経済社会の発展のカギとなる。日本の人的資本は、国際的にみても高水準であるが、生産年齢人口が減少しているなか、労働生産性の向上が実現しなければ、人的資本の低下は免れない（図3）。日本が有する豊富なストックを有効に活用し、適切に組み合わせていくことが重要である。

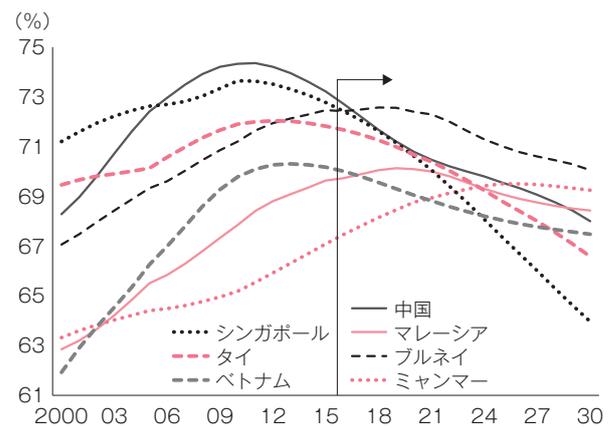
2つ目は「『未来』に向けた大胆な資源配分のシフト」である。人口減少、高齢化に対応したシステムに転換し、将来を担う若い世代への投資や研究開発投資の拡大など、未来に向けた投資に重点化することが必要である。事実、研究開発投資、スパコン、AIなどの面において、日本は中国等に既に遅れをとっているとの指摘もある。例えば、30代、40代CEO輩出を

応援するなど、社会の活力増進を図ることが求められる。

3つ目は「ダイナミックな交流拡大による成長」である。インバウンドによる交流人口、外国人材活躍、共同研究、地域共創の拡大などを通じ新たな消費・投資需要の拡大やイノベーションを創出し、経済社会の成長や活力の維持に結びつけることが必要である。

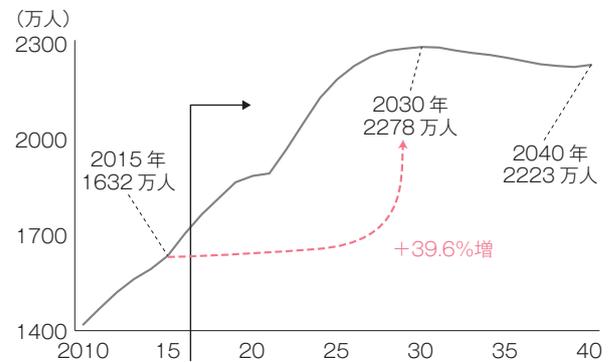
小寺 信也（こてら しんや）

図1 生産年齢人口比率



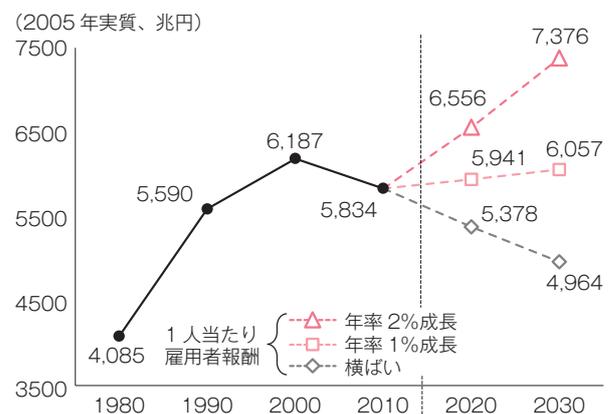
(出所) 2030年展望と改革タスクフォース報告書 参考資料集2-3

図2 75歳以上人口の推移



(出所) 2030年展望と改革タスクフォース報告書 参考資料集3-4

図3 人的資本の試算



(出所) 2030年展望と改革タスクフォース報告書 参考資料集4-2